

平成29年10月24日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 2件  
(うちガスこんろ(LPガス用)1件、  
屋外式(RF式)ガス給湯付ふろがま(都市ガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 1件  
(うちデスクトップパソコン1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 5件  
(うち電気洗濯乾燥機1件、自転車1件、電気冷蔵庫1件、  
水槽用ヒーター1件、USBケーブル1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)  
において、審議を予定している案件  
該当案件なし

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会  
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課(製品事故情報担当)

担当: 柳川、平野、清重

電話: 03-3507-9204(直通)

FAX: 03-3507-9290

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201700436	平成29年10月7日	平成29年10月19日	ガスこんろ(LPガス用)	PA-SE600-L	株式会社パロマ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	富山県	
A201700437	平成29年10月9日	平成29年10月20日	屋外式(RF式)ガス給湯付ふろがま(都市ガス用)	RGE16KS2-M2A	TOTO株式会社(製造:東陶ユプロ株式会社(解散))	火災	異音がしたため確認すると、当該製品及び周辺を破損する火災が発生していた。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	平成29年10月16日に経済産業省産業保安グループにて公表済 平成29年10月19日に消費者安全法の重大事故等として公表済

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201700442	平成29年10月8日	平成29年10月20日	デスクトップパソコン	XL738AV	日本ヒューレット・パッカード株式会社(現株式会社日本HP)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201700435	平成29年10月3日	平成29年10月19日	電気洗濯乾燥機	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A201700438	平成29年10月10日	平成29年10月20日	自転車	重傷1名	当該製品で走行中、前輪が外れ、転倒し、負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	静岡県	
A201700439	平成29年9月23日	平成29年10月20日	電気冷蔵庫	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	北海道	事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年10月11日
A201700440	平成29年10月6日	平成29年10月20日	水槽用ヒーター	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201700441	平成29年10月8日	平成29年10月20日	USBケーブル	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	宮崎県	

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

デスクトップパソコン (管理番号: A201700442)

